

学校関係者評価 報告書

評価対象期間 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日

2026年6月13日

学校法人 京都外国語大学

京都外国語専門学校

本校が行った2025年度自己点検評価結果について、学校に関係の深い方たちに評価いただくことを基本とするもので、結果として自己評価そのものの質を高めるとともに、専門学校の教育の質の向上につなげることを目的とし、評価結果を公表することで、在学生や保護者、これから入学を希望される方、さらには地域社会や採用企業に対して、本校の教育活動や運営状況を正しく伝える説明責任を果たします。

目的 I 学校経営の改革方針や自己評価等の質を高め、次への改善につなげる。

目的 II 学校教育法に基づき、教育活動や学校運営の質を継続的に向上させるために、学校関係者の協力や参画を得て、地域に開かれた信頼される学校づくりを実現する。

目的 III 設置者は学校関係者評価の結果をもとに適切な改善を行う。具体的には、以下の4つの視点で評価をいただきました。

- ・学生の受け入れ
- ・カリキュラムポリシーに沿った教育課程の編成になっているか。
- ・学生支援について(進学・就職指導)
- ・学校の自己評価が適切に行われているかどうか。

【評価委員名簿】以下のメンバーを評価員として、委嘱した。

氏 名	所 属	種 別
武田由利子	慶愛学院代表 キャリアコンサルタント、産業カウンセラー	取引先代表
由良 知子	良知学者代表 中国語全国通訳案内士、中国語講師	関連業界関係者
香川 雄太	株式会社ハイリスク代表取締役社長	就職先企業代表
吉野 孝介	私立高等学校講師	教育に知見を有する者

事務局 河村 光雅(京都外国語専門学校副校長)

本間 峰行(京都外国語専門学校事務長)

西原 紀幸(京都外国語専門学校課長)

【2025年度学校関係者評価委員会開催日】

日 時：2026年6月13日(土)10時00分～12時00分

場 所：京都外国語専門学校 会議室

- 次 第：1. 開会のあいさつ
2. 委員紹介
3. 関係資料の説明及び検討・意見交換
4. 2025年度 学校関係者評価に向けての意見交換
5. まとめの報告 事務局
6. 閉会のあいさつ

資 料：2025年度 京都外国語専門学校 学校案内

2025年度 学生便覧

2025年度 京都外国語専門学校学則

2025年度 自己点検評価報告書

2025年度 事業計画

2025年度 事業報告

2026年度 募集要項

2025年度・2026年度 入試結果

基準項目ごとの学校関係者評価及び意見のまとめ

1. 専門学校のビジョン

本校は1998年度より「アジアを学ぶ」をテーマに、学校法人京都外国語大学のグループ校として建学の精神「言語を通して世界の平和を」のもと、多くの学生を送り出してきた。しかし、少子化による大学全入時代の影響をうけ、専門学校の進学率は年々減少している。このような状況を鑑みながら本校も「語学の専門学校から語学を通じて社会の課題に対応する専門学校」へと変化し国際的感覚を持ち且つダイバーシティに対応できる人材を育成していく。

2. 学校運営

・評価者の意見

学校運営については、学校法人 京都外国語大学の各種規程に基づき比較的安定的かつ適切に運営されている。運営方針や事業計画が年度ごとに策定され、承認を得ながら進められている点からも組織としての管理体制は整っているといえる。また、意思決定の仕組み、人事・給与制度、コンプライアンス体制、情報公開、情報システムの活用など、学校運営を支える基本的な枠組みが整備されている点も評価できる。全体として属人的な運営に依存せず、制度に基づいた学校運営が意識されている。

運営方針や改善実績をわかりやすく公表し、教職員間でも目標や課題認識をより共有していくことが望まれる。また、情報システムの整備を単なる事務効率化にとどめず、教育改善や学生支援の質向上へつなげていく視点をさらに強めることで、学校運営の実効性は一層高まるだろう。

3. 教育課程

・評価者の意見

教育課程は、外国語4技能を意識した科目配置に加え、異文化理解、キャリア教育、資格対策、実習・インターンシップなどが組み込まれており、教育内容は比較的充実している。さらに少人数クラス、ネイティブ教員の配置、アクティブラーニングの導入など、教育方法にも工夫がみられる点は評価できる。学生の将来像を意識しながら、語学教育を中心に実務的要素を組み合わせた教育課程となっている。

今後の課題としては、教育課程が多面的である一方、各科目や学習活動が最終的にどの能力形式にどう結び付くのかを、学生にさらにわかりやすく示す必要がある点である。また、産業界や社会のニーズ変化は速く、語学だけでは差別化しにくい現状もあるため、ICT活用力、実務対応力、発信力など一層強化していくことが望ましい。インターンシップや企業連携についても、実施していることは十分評価できるが、学習成果との接続をさらに明確化することで、教育効果はより高まる。さらに、時代のニーズを踏まえた実践型の課程を新たに創設することや、AIに対応できる人材育成に力を入れることも有効な方策の一つである。これらに加え、就職や実務に直結する職業教育をさらに充実させていくことが求められる。今後は、カリキュラムの体系性を維持しつつ、時代に則した柔軟な見直しを継続することが重要である。

・方策

2026年度には各学科アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシ

一に一貫性があるかを検証し改正を行っていく。

4. 学修成果

・評価者の意見

就職、編入学、留学など多様な進路を視野に入れた教育が行われており、学校の特色に応じた成果が表れている。特に語学関連資格への対策講座を設置し、高得点や上位級取得を目指す支援を継続している点は成果向上に向けた具体的な取り組みとして有効である。また、就職についても授業内外での支援が行われており、学生の進路実現に向けた実践的な配慮が見られる。

今後は、編入学後を含む卒業後のキャリア形成について継続的な追跡と分析を進め、在学中の丁寧な支援体制と合わせた成果の可視化を図ることが望まれる。学習成果を学校の強みとして発信するためにも、就職率や検定試験取得率だけでなく、卒業生の活躍状況や進学後の実績を整理し、教育内容との関連を示す必要がある。

5. 学生支援

・評価者の意見

全体としては学生一人ひとりに寄り添う支援体制が構築されているが、課題としては、中途退学や進路変更に関する要因分析をさらに深め、支援をより予防的・組織的に行うことである。加えて、学科ごとの傾向や支援効果の検証をさらに進めることで、より効果的な対策が可能になるものと思われる。

・方策

教員と職員の連携を強化して日々相互にコミュニケーションをとり意見交換を行う。

6. 教育環境

コンピュータ機器の老朽化によりマルチメディア教室等の機器や付随する備品については整備する必要がある。

7. 学生の募集と受け入れ

・評価者の意見

学校案内、オープンキャンパス、高校訪問、進路説明会等で情報提供が行われているが、定員充足率が低下している原因を追究し入学者増に向けて一層の努力が必要である。今後は入学者確保だけでなく、入学後の定着や学習継続までを見据えた募集活動へ発展していくことが望ましい。

留学生の受け入れについても、専門学校のビジョンにある「ダイバーシティに対応できる人材を育成していく」という点からも、学内に国際的な視野をもたらす貴重な要素である。少子化が進む国内の人口構造を補う意味でも、海外での募集活動の戦略性と継続性はますます重要になってくる。

・方策

国内の日本語学校とは常に連携をとり、留学生の情報を提供してもらっている。

留学生獲得に向けてはすでに海外での会場型進学説明会に参加している。今年度も中国、台湾で開催された説明会に参加した。

日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜を実施している高校がある。これらの高校へアプローチをかけて日本語コミュニケーション学科への入学者を獲得している。

8. 財務

収入の安定的な確保と支出の抑制を図りつつ、教育環境の持続的な充実を目指すことを予算編成の基本的な考え方としている。志願者数・学生数の減少や光熱費など物価の高騰もあり、過去の支出実績も踏まえ支出抑制を図っている。

・評価者の意見

教育の質向上に直結する設備更新や学生支援への継続的な投資が求められる一方で、限られた財源の中での優先順位付けが重要になる。将来を見据えた中長期的な財務計画の整備が進めば、学校運営に対する信頼性はさらに高まる。教育活動を守るための財務という視点を明確にし、経営と教育の両立を図ることが重要である。

9. 社会貢献・地域貢献

生涯学習講座ではアジアの言語を中心に開講し、中国語、タイ語は人気がある。一定数の受講者がいる言語は継続して受講してもらうようレベル設定を行い、2講座開講している。

2026年度は大学に続き新たに専門学校でも英語の授業を開講し10名の申し込みがあった。

・評価者の意見

社会貢献・地域貢献については、生涯学習講座の実施など、専門学校の教育資源を地域へ還元する姿勢が見られる。

10. 国際交流

・評価者の意見

交換留学の実施、留学生の受け入れ在籍管理、学習・生活支援など学校の特性に即した取組が行われている。日本人学生と留学生が日常的に交流できる機会を増やすことによって多文化理解教育の実施化につながるであろう。

11. キャリアコンサルタントからみた就職指導の体制について

①進路相談体制について

少人数クラス編成のためしっかりと面談ができている。

就職だけでなく進学やワーキングホリデーなどを希望している学生に対しても個人面談を適切に行っている。

各授業の中で進路相談や、語学の教員と履歴書を作成しているケースもあり相談と指導が重複していることもあった。

②就職先について

サービス業だけでなく、商社やメーカーなど多様な就職先の確保連携ができた。

外国人学生が増加しており、その就職先確保が急務となっている。

③インターンシップについて

インターンシップへの応募書類のチェックや面接対策などインターンシップ参加を希望する学生のフォローができた。また、海外インターンシップ参加の実績もできた。

大学生に比べると専門学校の学生はインターンシップの参加率が低いため積極的な参加を促す方法を確立したい。

④メンタル面での配慮

学生の中には、メンタル的な課題を抱えている学生がいる。そのような学生には、在宅勤務のアドバイスなどを行い、社会人をスタートするにあたって、負荷がかからないようにアシストできた。

・方策

インターンシップに関してはこれまで消極的な面もあったが、大学からも情報提供をしてもらい学生に周知している。

今年度は5月に開催された大学3年生、短期大学1年生対象のインターンシップの合同企業説明会に専門学校1年生も参加し2028年卒の就職活動もスタートさせた。

以上